

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJICO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922-8112(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画本部長 佐伯雅則

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922-8112(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画本部長 佐伯雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間		自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高	(百万円)	211,653	216,419	68,552	70,139	287,201
経常利益	(百万円)	1,538	2,776	551	229	3,247
四半期(当期)純利益	(百万円)	446	57	198	48	749
純資産額	(百万円)			53,397	53,660	54,289
総資産額	(百万円)			155,228	157,442	153,963
1株当たり純資産額	(円)			1,513.41	1,520.90	1,538.72
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.65	1.61	5.63	1.37	21.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			34.3	34.0	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,790	8,599			10,328
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,300	6,101			6,371
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,520	5,002			3,537
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			8,719	6,664	9,168
従業員数	(人)			2,612	2,575	2,571

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	2,575 (7,505)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	2,105 (5,582)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の当第3四半期会計期間平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【売上及び仕入の状況】

(1) セグメント別売上高

当第3四半期連結会計期間における売上実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	67,973	2.4
小売周辺事業	2,166	3.1
合計	70,139	2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等を含めていません。
3 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。
これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っています。

(2) 商品部門別売上高

当第3四半期連結会計期間における売上実績を商品部門別に示すと、次のとおりです。

商品部門別	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
食料品	29,608	2.2
衣料品	7,994	0.9
日用雑貨品その他	8,004	1.7
外食	2,147	3.1
テナント	22,385	4.9
合計	70,139	2.3

(注) 上記の金額には、消費税等を含めていません。

(3) セグメント別仕入高

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	54,177	3.9
小売周辺事業	2,192	0.7
合計	56,369	3.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等を含めていません。
3 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。
これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っています。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに伴う原発事故に加え、欧州の金融不安や米国低金利政策による円高などの影響により、先行きが不透明な情勢となりました。

小売業を取り巻く環境につきましても、震災の直接的な影響に加え、原発事故による食品の安全性の問題や、電力不足の懸念から生活防衛意識はより高まり、個人消費が低い水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力あるSC(ショッピングセンター)づくりに努めました。

また、営業成績につきましては、食料品を中心に売上高が堅調に推移したことに加え、10月にグランドリニューアルオープンした「フジグラン広島」(広島市中区)の効果により前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は701億39百万円(前年同期比2.3%増)となりました。営業利益は18百万円(前年同期比96.2%減)、経常利益は2億29百万円(前年同期比58.4%減)、四半期純利益は48百万円(前年同期比75.6%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業〕

総合小売業におきましては、経営方針「顧客満足の実現」のもと、顧客視点の徹底による新しい価値創造と、安定的に利益を確保できる企業体質への変革を掲げ、その重点施策として「コアビジネスの確立」、「現場(店舗)販売力の強化」、「商品力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活性化」、「成長ビジネスへの挑戦」に取り組みました。

店舗につきましては、平成21年度より建替えを進めていました「フジグラン広島」を10月1日にグランドリニューアルオープンいたしました。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業におきましては、競争力のある売場作りに努めました。

これらの結果、小売事業の営業収益は744億55百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は1億57百万円となりました。

〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業におきましては、株式会社フジデリカ・クオリティがデリカ事業統合2年目となり、製造・商品開発・販売の一体運営により、デリカ事業における店頭競争力の強化や収益力の一層の向上を図りました。

飲食業におきましては、フジグラン広島の新店リニューアルオープンに伴い3店舗新設するとともに、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とKFC(ケンタッキーフライドチキン)事業に関するフランチャイズ契約を締結し、第1号店として「KFCフジグラン神辺店」(広島県福山市)を11月にオープンいたしました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は46億94百万円(前年同期比1.1%増)、営業損失は1億33百万円となりました。

〔その他〕

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の減額など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、その他の営業収益は2億48百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は48百万円となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

これによる事業区分に与える影響はないため、営業収益については前年同期比較を行っています。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、建物が61億95百万円増加し、一方で、投資その他の資産が19億68百万円減少したことなどにより1,574億42百万円となり、前連結会計年度末と比較し34億79百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が38億78百万円、資産除去債務が25億27百万円増加し、一方で、長期借入金が増加した50億8百万円減少したことなどにより1,037億82百万円となり、前連結会計年度末と比較し41億8百万円増加しました。

純資産の残高は、536億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億29百万円減少しました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前四半期純利益2億38百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費14億28百万円、固定資産除売却損益61百万円等の調整と、減少要因として、たな卸資産の増加額20億88百万円等があり、12億51百万円の収入(前年同期は13億58百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出41億52百万円等があり、36億32百万円の支出(前年同期は9億62百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、短期借入れによる収入(純額)が8億72百万円、長期借入金の返済による支出(純額)55百万円等があり、5億48百万円の収入(前年同期は2億6百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は66億64百万円となり、第2四半期連結会計期間末から18億32百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主に以下の設備を取得しました。

提出会社

小売事業

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					完了年月	従業員数 (人)	
		土地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)			合計 (百万円)
		金額 (百万円)	面積 (㎡)						
フジグラン広島 (広島市中区)	店舗の 建替			5,452		543	5,996	平成23年 9月	83 (139)

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。

2 従業員数の()内は外書で、時間給制社員数(アルバイト除く)です。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していました設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、「(1) 主要な設備の状況」に記載のとおりです。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は以下のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月 (予定)	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジデリカ・ クオリティ 惣菜工場 (愛媛県松山市)	小売周辺 事業	工場の 新設	3,891	499	自己資金 及び 借入金	平成23年 12月	平成24年	(注)

(注) 完成後の増加能力については、設備投資の目的が品質向上、安全性の追求及び生産性向上など多岐にわたり、その算定が困難であるため、記載を省略しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月30日		35,300		15,921		16,257

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,236,900	352,369	
単元未満株式	普通株式 44,860		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,369	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	18,800		18,800	0.05
計		18,800		18,800	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,703	1,702	1,789	1,779	1,798	1,820	1,899	1,879	1,830
最低(円)	1,401	1,541	1,650	1,594	1,650	1,605	1,738	1,695	1,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,664	9,188
受取手形及び売掛金	1,677	1,262
営業貸付金	3,294	4,292
商品	13,161	11,660
その他	2,576	2,784
貸倒引当金	363	426
流動資産合計	27,011	28,763
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 52,235	1 46,039
土地	30,357	29,556
その他（純額）	1 4,971	1 4,618
有形固定資産合計	87,563	80,215
無形固定資産	5,537	5,686
投資その他の資産		
差入保証金	13,578	13,565
建設協力金	8,872	9,785
その他	14,889	15,958
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	37,329	39,297
固定資産合計	130,431	125,200
資産合計	157,442	153,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,582	17,704
短期借入金	11,897	11,352
未払法人税等	466	1,173
賞与引当金	1,816	958
商品券回収損引当金	86	89
その他	11,544	8,847
流動負債合計	47,393	40,125
固定負債		
長期借入金	37,556	42,565
退職給付引当金	1,308	1,247
役員退職慰労引当金	217	220
利息返還損失引当金	1,298	1,642
長期預り保証金	12,982	13,426
資産除去債務	2,527	-
その他	496	446
固定負債合計	56,389	59,548
負債合計	103,782	99,673

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	21,637	22,109
自己株式	33	32
株主資本合計	53,782	54,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	33
評価・換算差額等合計	122	33
純資産合計	53,660	54,289
負債純資産合計	157,442	153,963

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	211,653	216,419
売上原価	163,494	167,701
売上総利益	48,158	48,717
営業収入		
不動産賃貸収入	4,542	4,568
その他の営業収入	8,006	8,053
営業収入合計	12,548	12,621
営業総利益	60,707	61,339
販売費及び一般管理費	59,158	58,948
営業利益	1,549	2,391
営業外収益		
受取利息	246	215
受取配当金	165	226
持分法による投資利益	29	112
その他	481	714
営業外収益合計	923	1,268
営業外費用		
支払利息	833	755
商品券回収損引当金繰入額	44	39
その他	57	88
営業外費用合計	935	883
経常利益	1,538	2,776
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75
特別利益合計	-	75
特別損失		
固定資産除売却損	169	161
リース解約損	1	1
減損損失	183	202
投資有価証券評価損	86	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	950
差入保証金解約損	14	-
店舗解約損失	47	-
特別損失合計	504	1,351
税金等調整前四半期純利益	1,033	1,501
法人税等	587	1,444
少数株主損益調整前四半期純利益	-	57
四半期純利益	446	57

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	68,552	70,139
売上原価	52,800	54,281
売上総利益	15,752	15,858
営業収入		
不動産賃貸収入	1,519	1,545
その他の営業収入	2,682	2,692
営業収入合計	4,201	4,237
営業総利益	19,954	20,095
販売費及び一般管理費	19,450 ₁	20,076 ₁
営業利益	503	18
営業外収益		
受取利息	82	68
受取配当金	63	63
持分法による投資利益	32	51
未請求ポイント券受入額	93	53
その他	72	229
営業外収益合計	344	465
営業外費用		
支払利息	269	241
商品券回収損引当金繰入額	12	8
その他	14	5
営業外費用合計	296	255
経常利益	551	229
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75
特別利益合計	-	75
特別損失		
固定資産除売却損	80	61
投資有価証券評価損	61	5
店舗解約損失	4	-
特別損失合計	146	66
税金等調整前四半期純利益	405	238
法人税等	206	190
少数株主損益調整前四半期純利益	-	48
四半期純利益	198	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,033	1,501
減価償却費	3,564	3,796
減損損失	183	202
貸倒引当金の増減額（は減少）	96	62
その他の引当金の増減額（は減少）	888	569
受取利息及び受取配当金	412	441
支払利息	833	755
持分法による投資損益（は益）	29	112
固定資産除売却損益（は益）	169	161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	950
店舗解約損失	47	-
売上債権の増減額（は増加）	293	415
たな卸資産の増減額（は増加）	749	1,501
仕入債務の増減額（は減少）	3,285	3,878
その他	1,755	1,781
小計	10,179	11,063
利息及び配当金の受取額	276	328
利息の支払額	866	724
店舗解約に伴う違約金の支払額	47	-
過年度下水道使用料修正に係る支払額	-	238
法人税等の支払額	751	1,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,790	8,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20
投資有価証券の取得による支出	9	6
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	205
貸付けによる支出	-	347
貸付金の回収による収入	155	264
長期前払費用に係る支出	904	20
その他の投資に係る支出	369	60
その他の投資に係る収入	773	956
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,075	7,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,300	6,101

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,522	1,357
短期借入金の返済による支出	4,281	784
長期借入れによる収入	2,300	2,990
長期借入金の返済による支出	8,525	8,026
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	529	529
その他	5	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,520	5,002
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29	2,504
現金及び現金同等物の期首残高	8,467	9,168
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	280	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 8,719	<u>1</u> 6,664

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更
1 「持分法に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日公表分企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成20年3月10日実務対応報告第24号)を適用しています。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ89百万円、税金等調整前四半期純利益は1,039百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,247百万円です。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。 当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味して繰延税金資産を算定しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p> <p>ただし、当第3四半期連結累計期間の税金費用の計算においては、一時差異等の発生状況の著しい変化を加味しています。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">72,912百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">69,131百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アクトピア企画</p> <p style="text-align: right;">73百万円</p> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)フジ・トラベル・サービス</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)フォードフジ</p> <p style="padding-left: 20px;">計</p> <p style="text-align: right;">116百万円 31百万円 147百万円</p> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)レデイ薬局</p> <p style="text-align: right;">190百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アクトピア企画</p> <p style="text-align: right;">86百万円</p> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)フジ・トラベル・サービス</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)フォードフジ</p> <p style="padding-left: 20px;">計</p> <p style="text-align: right;">126百万円 23百万円 150百万円</p> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)レデイ薬局</p> <p style="text-align: right;">241百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 2,846百万円	広告宣伝費 2,922百万円
貸倒引当金繰入額 285百万円	貸倒引当金繰入額 124百万円
利息返還損失引当金繰入額 514百万円	従業員給料及び手当 16,387百万円
従業員給料及び手当 16,344百万円	従業員賞与 330百万円
従業員賞与 266百万円	賞与引当金繰入額 1,816百万円
賞与引当金繰入額 1703百万円	退職給付費用 658百万円
退職給付費用 780百万円	役員退職慰労引当金繰入額 33百万円
役員退職慰労引当金繰入額 32百万円	借地借家料 9,664百万円
借地借家料 9,829百万円	水道光熱費 5,521百万円
水道光熱費 5,578百万円	事業税等 209百万円
事業税等 194百万円	減価償却費 3,796百万円
減価償却費 3,564百万円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 925百万円	広告宣伝費 996百万円
貸倒引当金繰入額 79百万円	貸倒引当金繰入額 24百万円
利息返還損失引当金繰入額 159百万円	従業員給料及び手当 5,448百万円
従業員給料及び手当 5,364百万円	賞与引当金繰入額 766百万円
賞与引当金繰入額 730百万円	退職給付費用 218百万円
退職給付費用 254百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	借地借家料 3,220百万円
借地借家料 3,231百万円	水道光熱費 1,918百万円
水道光熱費 1,955百万円	事業税等 68百万円
事業税等 66百万円	減価償却費 1,428百万円
減価償却費 1,221百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
(平成22年11月30日現在)	(平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 8,739百万円	現金及び預金勘定 6,664百万円
預入期間が3か月を超える 20百万円	現金及び現金同等物 6,664百万円
定期預金	
現金及び現金同等物 8,719百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,300,560

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,815

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成23年8月31日	平成23年11月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	小売及び 小売周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	72,737	16	72,754		72,754
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	74	256	330	(330)	
計	72,811	272	73,084	(330)	72,754
営業費用	72,358	182	72,541	(290)	72,250
営業利益	453	89	543	(39)	503

- (注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。
2 各事業の主要な内容は次のとおりです。
(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業、食品製造・加工販売業、飲食業
(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(69百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	小売及び 小売周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	224,151	50	224,202		224,202
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	222	766	988	(988)	
計	224,373	817	225,190	(988)	224,202
営業費用	222,889	584	223,473	(821)	222,652
営業利益	1,483	233	1,717	(167)	1,549

- (注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。
2 各事業の主要な内容は次のとおりです。
(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業、食品製造・加工販売業、飲食業
(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(218百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	222,039	6,952	228,992	49	229,041		229,041
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,214	7,702	14,916	697	15,614	15,614	
計	229,253	14,655	243,908	746	244,655	15,614	229,041
セグメント利益	2,407	21	2,428	132	2,560	169	2,391

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(11百万円)及び全社費用(181百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	72,175	2,185	74,361	16	74,377		74,377
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,279	2,509	4,788	232	5,021	5,021	
計	74,455	4,694	79,150	248	79,398	5,021	74,377
セグメント利益又は損失()	157	133	24	48	72	53	18

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(3百万円)及び全社費用(57百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,520.90円	1,538.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.65円	1株当たり四半期純利益金額 1.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	446	57
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	446	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,282	35,281

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.63円	1株当たり四半期純利益金額 1.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	198	48
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	198	48
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,282	35,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)中間配当については、平成23年10月3日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	264百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月11日

株式会社 フジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木 明生

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私ども両監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月11日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私ども両監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。